



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	124,054	△4.6	55,721	△6.6	43,499	△0.4
27年3月期	130,035	△1.4	59,671	14.3	43,689	3.2

(注) 包括利益 28年3月期 23,158百万円 (△74.4%) 27年3月期 90,295百万円 (229.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.29	34.36	10.6	1.2	44.9
27年3月期	36.19	27.77	10.9	1.2	45.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,592,921	405,498	8.8	346.83
27年3月期	4,924,472	567,414	11.5	336.83

(参考) 自己資本 28年3月期 404,543百万円 27年3月期 566,564百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	180,160	△6,014	△185,339	489,707
27年3月期	△139,546	291,989	△39,083	500,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	3.00	3.00	4.00	4.90	14.90	17,379	41.2	8.9
28年3月期	4.00	4.00	5.00	5.60	18.60	21,694	49.9	5.4
29年3月期(予想)	-	-	-	-	18.40		49.9	

(注) 29年3月期(予想)につきましては、合計で18円40銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成28年3月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

(注) 当行は平成27年6月29日に、公的資金の一括返済を目的として第四回優先株式及び第五回優先株式を全部取得し、同日付で本優先株式を消却いたしました。従って、当第1四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△10.7	21,500	△11.5	18.43
通期	53,000	△4.9	43,000	△1.1	36.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,182,894,181株	27年3月期	1,650,147,352株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,501,000株	27年3月期	483,753,171株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,166,394,023株	27年3月期	1,166,394,181株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,975	△3.7	54,460	△5.9	42,631	△11.8
27年3月期	123,520	△2.2	57,851	13.1	48,316	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.55	33.68
27年3月期	40.16	30.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,589,699	397,742	8.7	340.84
27年3月期	4,912,933	554,266	11.3	326.22

(参考) 自己資本 28年3月期 397,560百万円 27年3月期 554,184百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	△11.7	20,500	△13.8	17.57
通期	51,000	△6.4	41,000	△3.8	35.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	31
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の連結粗利益は914億円（前期比14億円、1.5%減）、連結実質業務純益は486億円（同41億円、7.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は435億円（同2億円、0.4%減）と通期業績予想430億円を上回る結果となりました。

資金利益は前期比ほぼ横ばいの498億円（前期比2億円、0.4%減）となりました。当連結会計年度は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが4bps上昇する一方、規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前期比14bps上昇したことから、資金粗利鞘は前期比10bps拡大し1.31%となっております。非資金利益は416億円（同13億円、2.9%減）となりました。役員取引等利益は115億円（同31億円、21.2%減）、特定取引利益は122億円（同3億円、2.2%減）となりました。国債等債券損益は81億円の利益（前期は29億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は98億円（前期比32億円、24.4%減）となっております。

経費は428億円（前期比27億円、6.6%増）となりました。注力分野での人員増強やシステム投資等の支出を行う一方、引き続き効率的な運営に努めており、通期計画430億円を下回りました。

以上の結果、連結実質業務純益は486億円（前期比41億円、7.7%減）となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により47億円の利益となりました。

これにより、経常利益は557億円（前期比40億円、6.6%減）となっております。特別損益はゼロ、税金等調整前当期純利益は前期比18億円（3.3%）増の557億円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、122億円の費用（前期は102億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は435億円（前期比2億円、0.4%減）と、通期業績予想430億円を上回る業績となりました。また、1株当たり当期純利益金額は37円29銭（前期は36円19銭）となっております。

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－経費で算出）は、「個人営業グループ」が22億円の利益（前期は64億円の利益）、「法人営業グループ」が108億円の利益（同114億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が202億円の利益（同217億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が166億円の利益（同130億円の利益）となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期における連結ベースの通期業績予想は、連結粗利益920億円、実質業務純益470億円、経常利益530億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債並びに純資産の状況)

当連結会計年度末の連結総資産は4兆5,929億円（前期末比3,316億円、6.7%減）となりました。貸出金は前期末比2,642億円（9.5%）減の2兆5,116億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続し低利鞘貸出を抑制した結果、国内向け貸出が前期末比3,367億円減少する一方、海外向け貸出は725億円増加しております。有価証券は605億円（6.2%）減の9,235億円となっております。

負債合計は4兆1,874億円（前期末比1,696億円、3.9%減）となりました。個人のお客さまからの調達は1兆9,955億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）に占める割合は引き続き約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済等の実施（1,639億円）により、前期末比1,619億円（28.5%）減の4,055億円となりました。1株当たり純資産額は346円83銭（前期末336円83銭）となっております。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の連結自己資本比率算定上の連結自己資本は、4,171億円となりました。また、連結ベースのリスクアセットは、3兆7,783億円となっております。

以上の結果、連結自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）は11.03%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金等が減少したことにより1,802億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により60億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金の一括返済に伴う自己株式の取得等により1,853億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前期末比112億円減少し、4,897億円となりました。

（ご参考）

損益状況（連結）

（億円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
連結粗利益 ※1	928	914	-14
資金利益	500	498	-2
役務取引等利益	145	115	-31
特定取引利益	125	122	-3
国債等債券損益	29	81	53
国債等債券損益を除く その他業務利益	130	98	-32
経費	-402	-428	-27
連結実質業務純益 ※2	527	486	-41
与信関連費用	47	47	1
株式等関係損益	13	14	1
その他の臨時損益	10	10	-0
経常利益	597	557	-40
特別損益	-58	-0	58
税金等調整前当期純利益	539	557	18
法人税等合計	-102	-122	-20
当期純利益	437	435	-2
非支配株主に帰属する当期純利益	-0	-0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	437	435	-2

※1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当に関しましては、期末配当として普通株式について1株当たり5円60銭（年間では18円60銭）の利益配当を予定しております。

普通株式に対する配当性向は、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%を基本方針とし、引続き四半期ベースの配当支払いを実施いたします。

2. 企業集団の状況

当行グループは、平成28年3月末日現在、当行及び連結子会社18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務などの金融サービスに係る事業や債権管理回収業務を子会社において行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務部門]

当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、債券業務、有価証券投資業務、内国為替業務及び外国為替業務等の銀行業務を行っております。

また、あおぞら地域総研株式会社において経営相談業務を行っているほか、海外子会社において、貸出業務及び有価証券投資業務を行っております。

[その他業務部門]

その他業務部門の子会社においては、信託業務、債権管理回収業務、証券業務、投資運用業務、及び投資助言業務等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

経営方針

当行は、お客さまに対するユニークで専門性の高い金融サービスのご提供を通じて、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進してまいります。同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、二度と信用不安を惹起させないリスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

これらの取り組みにより、将来の成長に対する株主からの負託に応える、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。

中長期的な経営戦略

当行の目指す姿は、“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”です。当行のユニークで専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまから真に信頼される「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」のプレゼンスを確立してまいります。

具体的には、公的資金によるご支援をいただいで維持することのできた当行設立以来の特色を活かし、「6つの柱」の業務分野に注力することにより、事業基盤の拡充に取り組んでまいります。また、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続し、各注力分野における専門性を高めることにより、当行のユニークで専門性のあるビジネスモデルを強化してまいります。

当行の掲げる「6つの柱」とは次の通りです。

- ①シニア層のお客さまにスーパーフォーカスしたリテールバンキング
- ②中堅中小企業をはじめとするお客さまに対する課題解決型営業
- ③地域金融機関パートナーシップの深化
- ④スペシャルティファイナンスの進化
- ⑤国際業務の持続的成長
- ⑥グローバル分散投資の追求とリスクコンサルティングの推進

(2) 目標とする経営指標

収益水準

ビジネスモデルの推進により、持続的なトップライン業務粗利益の成長を図るとともに、税負担が増加してくる平成29年度以降においても、当期純利益は400億円以上の水準を安定的に達成することを目指します。

収益目標	平成29年度 (中期目標)	平成27年度 (実績)
業務粗利益	1,000億円強	914億円
当期純利益(*)	最低400億円	435億円

(*) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成26年度以前における（少数株主損益調整後の）「当期純利益」は、平成27年度以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本項目においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

主要業績評価指標（Key Performance Indicators：KPI）目標

公的資金完済後においても、当行の強みである効率性を維持しつつ、安定的・持続的な成長を実現するため、以下の業績評価指標（KPI）目標を設定し、引き続き規律ある経営を行ってまいります。ROEにつきましては中期的には9%以上を目標としておりますが、長期的には10%を目指したいと考えております。

主要業績評価指標 (KPI)	平成27年度～平成29年度 (中期目標)	平成27年度 (実績)
資金粗利鞘	1.20%	1.31%
非資金利益率	40～50%	45.5%
経費率（OHR）	45%以下	46.8%
与信コスト比率	0.10%～0.20%	-（*）
ROE	9%以上	8.9%
ROA	0.8%	0.9%

（*）与信関連費用は利益となった為記載しておりません。

（3）会社の対処すべき課題

当行は、「日本の金融システムに深く根ざし、永続的にわが国経済及び社会の発展に貢献する」ことを経営理念としております。平成27年5月15日に「公的資金一括返済ならびに今後のビジネスモデル・中期目標等について」で公表いたしましたとおり、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続しつつ、当行の特色のある専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまにとっての“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”としてのプレゼンスの確立を目指す方針としております。銀行が有する社会的責任と公共的使命を果たすと同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、内外の環境変化に的確に対応し、二度と信用不安を惹起させないように、リスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

これらの取組みにより、将来の成長に対する株主の皆さまからの負託に応えるとともに、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進し、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。

当行の持続的な企業価値向上を支える経営基盤の維持・強化についても、積極的に取り組んでまいります。人事面につきましては、高い倫理観とチャレンジ精神を涵養するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境を構築してまいります。また、長年の経営課題であった勘定系システム更改につきましては、平成28年5月に新システムへの移行を完了いたしました。新システムの導入により、お客さまへのサービス向上と迅速な対応、及びシステム安定稼働の実現を目指してまいります。以上の取組みを通じ、お客さまから真に信頼される“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”を目指すことで、お客さまならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいります。

（注）本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、当行グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	550,539	546,258
コールローン及び買入手形	20,000	56
債券貸借取引支払保証金	58,889	67,895
買入金銭債権	31,170	34,856
特定取引資産	347,104	337,373
金銭の信託	23,635	26,325
有価証券	984,060	923,526
貸出金	2,775,817	2,511,622
外国為替	29,259	24,221
その他資産	71,547	96,312
有形固定資産	22,062	21,918
建物	10,870	10,613
土地	9,235	9,235
リース資産	620	479
建設仮勘定	8	45
その他の有形固定資産	1,327	1,544
無形固定資産	7,225	11,257
ソフトウェア	7,154	11,187
その他の無形固定資産	70	69
債券繰延資産	85	118
退職給付に係る資産	5,485	951
繰延税金資産	22,699	21,573
支払承諾見返	38,968	30,514
貸倒引当金	△63,731	△61,384
投資損失引当金	△347	△476
資産の部合計	4,924,472	4,592,921
負債の部		
預金	2,698,094	2,710,531
譲渡性預金	286,653	221,600
債券	246,112	219,465
コールマネー及び売渡手形	151,189	90,268
債券貸借取引受入担保金	293,020	263,521
特定取引負債	311,257	269,869
借入金	187,236	208,048
社債	—	40,000
その他負債	131,372	119,562
賞与引当金	3,154	3,188
役員賞与引当金	—	76
退職給付に係る負債	7,811	8,961
役員退職慰労引当金	1	2
オフバランス取引信用リスク引当金	1,736	1,394
偶発損失引当金	442	409
特別法上の引当金	6	7
支払承諾	38,968	30,514
負債の部合計	4,357,057	4,187,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
利益剰余金	235,035	199,785
自己株式	△99,333	△3,388
株主資本合計	525,377	383,710
その他有価証券評価差額金	34,931	16,258
繰延ヘッジ損益	△145	4,438
為替換算調整勘定	1,209	△3
退職給付に係る調整累計額	5,191	139
その他の包括利益累計額合計	41,187	20,833
新株予約権	81	182
非支配株主持分	767	772
純資産の部合計	567,414	405,498
負債及び純資産の部合計	4,924,472	4,592,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	130,035	124,054
資金運用収益	63,398	65,223
貸出金利息	42,935	43,413
有価証券利息配当金	17,685	20,058
コールローン利息及び買入手形利息	31	23
債券貸借取引受入利息	15	8
預け金利息	59	131
その他の受入利息	2,670	1,586
役務取引等収益	15,606	12,512
特定取引収益	12,479	12,907
その他業務収益	26,571	25,472
その他経常収益	11,978	7,939
貸倒引当金戻入益	—	1,321
償却債権取立益	5,047	3,393
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	644	341
その他の経常収益	6,287	2,883
経常費用	70,363	68,333
資金調達費用	13,417	15,418
預金利息	9,014	8,031
譲渡性預金利息	306	310
債券利息	562	603
コールマネー利息及び売渡手形利息	417	483
債券貸借取引支払利息	595	938
借入金利息	745	896
社債利息	—	21
その他の支払利息	1,775	4,133
役務取引等費用	1,059	1,048
特定取引費用	—	698
その他業務費用	10,745	7,545
営業経費	38,631	41,140
その他経常費用	6,509	2,481
貸倒引当金繰入額	3,021	—
その他の経常費用	3,487	2,481
経常利益	59,671	55,721
特別損失	5,759	4
固定資産処分損	2	3
減損損失	13	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
為替換算調整勘定取崩損	5,741	—
税金等調整前当期純利益	53,912	55,716
法人税、住民税及び事業税	3,452	1,257
法人税等調整額	6,752	10,946
法人税等合計	10,205	12,204
当期純利益	43,707	43,512
非支配株主に帰属する当期純利益	17	13
親会社株主に帰属する当期純利益	43,689	43,499

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	43,707	43,512
その他の包括利益	46,587	△20,353
その他有価証券評価差額金	38,035	△18,672
繰延ヘッジ損益	△440	4,583
為替換算調整勘定	8,091	△1,212
退職給付に係る調整額	901	△5,052
包括利益	90,295	23,158
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	90,277	23,145
非支配株主に係る包括利益	17	13

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	310,166	209,848	△99,333	520,681
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	310,166	209,773	△99,333	520,606
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△18,428		△18,428
親会社株主に帰属する当期純利益			43,689		43,689
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20,490	25,261	—	4,771
当期末残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	—	757	516,038
会計方針の変更による累積的影響額								△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	—	757	515,963
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								△20,490
剰余金の配当								△18,428
親会社株主に帰属する当期純利益								43,689
自己株式の取得								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,035	△440	8,091	901	46,587	81	9	46,679
当期変動額合計	38,035	△440	8,091	901	46,587	81	9	51,450
当期末残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△21,245		△21,245
親会社株主に帰属する当期純利益			43,499		43,499
自己株式の取得				△143,430	△143,430
自己株式の消却		△239,375		239,375	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,502	△57,502		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△202,362	△35,249	95,945	△141,667
当期末残高	100,000	87,313	199,785	△3,388	383,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△20,490
剰余金の配当								△21,245
親会社株主に帰属する当期純利益								43,499
自己株式の取得								△143,430
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,672	4,583	△1,212	△5,052	△20,353	100	4	△20,248
当期変動額合計	△18,672	4,583	△1,212	△5,052	△20,353	100	4	△161,915
当期末残高	16,258	4,438	△3	139	20,833	182	772	405,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,912	55,716
減価償却費	2,378	3,332
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,107	△2,314
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,485	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	476	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	76
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,919	△1,943
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△382	1
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(△は減少)	△644	△341
資金運用収益	△63,398	△65,223
資金調達費用	13,417	15,418
有価証券関係損益(△)	△6,769	△9,549
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△393	△393
為替差損益(△は益)	△105,876	59,430
固定資産処分損益(△は益)	2	3
特定取引資産の純増(△)減	5,775	9,730
特定取引負債の純増減(△)	△6,965	△41,388
貸出金の純増(△)減	△91,275	237,248
預金の純増減(△)	△58,563	12,437
譲渡性預金の純増減(△)	33,576	△65,053
債券の純増減(△)	48,561	△26,646
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	28,472	20,811
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,571	△7,802
コールローン等の純増(△)減	29,207	16,258
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△39,802	△9,005
コールマネー等の純増減(△)	△15,793	△60,920
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,919	△29,499
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,263	5,038
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	40,000
資金運用による収入	64,073	65,546
資金調達による支出	△18,366	△15,756
その他	△15,709	△22,778
小計	△136,164	182,760
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,381	△2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,546	180,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,654,822	△1,094,599
有価証券の売却による収入	1,306,435	992,918
有価証券の償還による収入	661,641	106,428
金銭の信託の増加による支出	△59,429	△65,820
金銭の信託の減少による収入	43,703	62,670
有形固定資産の取得による支出	△891	△2,051
無形固定資産の取得による支出	△4,647	△5,563
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,989	△6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△156	△164
自己株式の取得による支出	—	△143,430
配当金の支払額	△38,918	△41,735
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,083	△185,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,360	△11,192
現金及び現金同等物の期首残高	387,540	500,900
現金及び現金同等物の期末残高	500,900	489,707

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

あおぞら信託銀行株式会社
あおぞら債権回収株式会社
あおぞら証券株式会社
あおぞら地域総研株式会社
あおぞら投信株式会社
あおぞら不動産投資顧問株式会社
Aozora Asia Pacific Finance Limited
Aozora Europe Limited
AZB Funding
AZB Funding 2
AZB Funding 3
AZB Funding 4 Limited
AZB Funding 5
AZB Funding 6
AZB Funding 7

Aozora Europe Limited、AZB Funding 6及びAZB Funding 7については、新規に設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法適用の関連法人等 0社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

(4) 持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Vietnam International Leasing, Co., Ltd.
大和あおぞらファイナンス株式会社
AZ-Star株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の子会社及び子法人等株式、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行並びに連結される子会社及び子法人等の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 「債券繰延資産」のうち債券発行費用は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当連結会計年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は24,091百万円であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる連結会計年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

12. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

13. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内の連結される子会社及び子法人等が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

14. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

15. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

在外の連結される子会社及び子法人等の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

16. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

18. 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

（連結株主資本等変動計算書関係）

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式（普通株式）の一部消却を行いました。それに伴う当連結会計年度における株主資本の金額の変動は以下のとおりです。

1. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当連結会計年度中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部（24,072千株）及び第五回優先株式の全部（214,579千株）をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
2. 会社法第178条の規定に基づき、当連結会計年度中に保有する普通株式の一部（467,253千株）を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
3. 自己株式の消却によりその他資本剰余金が負の値となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）に基づき、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が57,502百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結される子会社及び子法人等の株式（及び出資金）を除く）23,592百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は12,238百万円、再貸付けに供している有価証券は5,324百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券は65,766百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は19,278百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,545百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,823百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	15,050百万円
有価証券	250,931
貸出金	43,400
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	258,179百万円
借入金	32,270

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券22,555百万円及び外国為替11,268百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金41,364百万円及び保証金等4,559百万円が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、575,653百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが477,234百万円であります。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,817百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 618百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は225百万円であります。
13. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益1,421百万円を含んでおり、「その他の経常費用」には、貸出金償却217百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△18,964百万円
組替調整額	△9,058
税効果調整前	△28,022
税効果額	9,349
その他有価証券評価差額金	△18,672
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,539百万円
組替調整額	3,843
税効果調整前	6,383
税効果額	△1,799
繰延ヘッジ損益	4,583
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,212百万円
組替調整額	-
税効果調整前	△1,212
税効果額	-
為替換算調整勘定	△1,212
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△5,756百万円
組替調整額	△1,711
税効果調整前	△7,467
税効果額	2,415
退職給付に係る調整額	△5,052
その他の包括利益合計	△20,353

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,650,147	－	467,253	1,182,894	(注) 1
第四回優先株式	24,072	－	24,072	－	(注) 3
第五回優先株式	214,579	－	214,579	－	(注) 3
合計	1,888,798	－	705,904	1,182,894	
自己株式					
普通株式	483,753	1	467,253	16,501	(注) 1
第四回優先株式	－	24,072	24,072	－	(注) 2、3
第五回優先株式	－	214,579	214,579	－	(注) 2、3
合計	483,753	238,652	705,904	16,501	

- (注) 1. 減少は会社法第178条の規定に基づき、保有する普通株式の一部を消却したことによるものです。増加は単元未満株の買い取り請求によるものです。
2. 増加は公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部及び第五回優先株式の全部をそれぞれ取得したことによるものです。
3. 減少は会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当連結会計年度末の残高は182百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	5,715百万円	利益剰余金	4円90銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第四回優先株式	48百万円	利益剰余金	2円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	319百万円	利益剰余金	1円48銭8厘	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	20,490百万円	資本剰余金	(注)	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を基準日時点の第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	4,665百万円	利益剰余金	4円	平成27年6月30日	平成27年9月15日

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	4,665百万円	利益剰余金	4円	平成27年9月30日	平成27年12月15日

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	5,831百万円	利益剰余金	5円	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	6,531百万円	利益剰余金	5円60銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	546,258
預け金（日本銀行預け金を除く）	△56,550
現金及び現金同等物	489,707

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の証券業務のほか、信託業務、債権管理回収業務等の金融サービスに係る事業を行っており、資産・負債のうち貸出金や有価証券等の金融資産、預金や債券（金融債、社債）等の金融負債が大きな割合を占めております。当行グループは、市場リスクや信用リスクのある金融商品の取り扱いを主要業務としているため、金融商品に係る各種のリスクを適切に管理し、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保することにより、信頼性の高い健全な経営を行うことを基本的な方針としております。

また、当行では、ALM（資産・負債の総合的管理）の考え方に基づき、当行全体の資産・負債の金利リスク、流動性リスクや有価証券の価格変動リスク等を適正な水準に保ち、収益の安定化・最適化を図っております。オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適切な水準に保つためにデリバティブ取引等も活用し、安定的な収益の確保と効率的運営を図っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として、国内外の取引先企業等向けの貸出金及び有価証券等でありま

す。このうち、貸出金は、債務者の信用力の悪化により債務不履行が生じる信用リスクに晒されています。当行の大口債務者上位10先に対する貸出金は、平成28年3月末時点の貸出金残高の約11%を占めており、大口債務者による債務不履行があった場合、又は大口債務者との関係に重大な変化が生じた場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、不動産関連の貸出割合や貸出金の不動産担保による保全割合に重要性があるため、不動産市況や不動産業界全体が低迷した場合には、不動産で担保されている貸出金の質や、不動産業界の債務者の信用力の悪化、不動産ノンリコースローンの対象不動産から生じるキャッシュ・フローへの悪影響から、追加的な引当金が必要となったり、追加的な信用コストが発生する可能性があります。また、海外における貸出金は信用リスクに加えて、金利や為替変動に関連する取引に係るリスク及び社会的、政治的、経済的な環境変化に係るリスク等があります。

有価証券は、債券、株式、ファンド等が主要なものであり、これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。当行が保有する有価証券の中には不動産、住宅ローン等を裏付資産としたものが含まれており、これらの有価証券は、一般的な市場金利、為替相場、債券価格及び株式市場の変動等以外に、裏付資産に係る経済環境や取引動向等に依拠したリスクがあります。また、急激な金融環境の悪化や金融市場の混乱等により、金融資産の市場流動性が極端に低くなり、処分時の価格が予想範囲を超えて低下するリスク（市場流動性リスク）があります。

当行グループの主な金融負債は、預金、譲渡性預金及び債券（金融債、社債）であります。当行が預金等により調達した資金は、順次満期を迎えるため、当行は、預金を継続的に受け入れ、あるいは、債券（金融債、社債）を発行する等により、既存債務の借り換えを行う必要がありますが、市場環境が不安定な状況においては、十分な資金を調達できなくなる、又は、より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク（資金流動性リスク）に晒されています。

なお、これらの金融資産、金融負債は、金利更改期間のミスマッチによる金利変動リスクに晒されていますが、ALMの観点から、金利スワップ等のデリバティブ取引も活用しつつ、バランスシート全体の金利リスク量を適切な水準に管理しております。

また、当行グループの主要な資金調達手段は円建の預金や債券（金融債、社債）であり、外貨建の資金運用にあたっては、通貨スワップ取引等により運用・調達の通貨をマッチングさせることによって、為替の変動リスクを回避しております。

当行グループでは、デリバティブ取引を主要業務の一つとして位置づけており、顧客の金利・為替等の市場リスクのヘッジ・ニーズ等に対応した商品の提供、金利・為替・有価証券等の市場価格・指標等の短期的な変動や市場間の格差等を利用した特定取引勘定で行うトレーディング取引のほか、オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適正な水準に保つためのALM目的での取引等を行っております。

金利関連として金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引、通貨関連として通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株式・債券関連の先物・オプション取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引等を行っておりますが、これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の取引対象物の市場価格・ボラティリティー等の変動により損失を被るリスクである市場リスクや取引相手方の契約不履行により損失を被るリスクである信用リスクに晒されています。

ALM目的での金利スワップ等のデリバティブ取引については、デリバティブをヘッジ手段、預金・貸出金等をヘッジ対象として、繰延ヘッジによるヘッジ会計を適用しており、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき処理しております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間別にグルーピングのうえ特定し、評価しております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対しては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジを適用し、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、様々な業務を行っていく中で、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保して、信頼性の高い健全な経営を行っていくために、適切なリスク管理体制の構築・維持に努めております。

リスク管理に対する基本的な考え方はリスク管理関連のポリシー・プロシージャーに明文化しております。取締役会はリスク管理マスターポリシー等の基本的なルールを制定するほか、資本配分やリスク限度額等、リスク管理の基本的な枠組みを決定しております。これらの枠組みの中で、市場リスクを市場リスク管理部、信用リスクを信用リスク管理部及び統合リスク管理部、統合的リスク及びオペレーショナルリスクを統合リスク管理部が、それぞれ管理しております。また、監査部は、リスク管理態勢の適切性と有効性をチェックしております。取締役会、マネジメントコミッティー及び各委員会は、各リスク所管部のリスク状況の報告や、監査部による監査の報告を受け、リスク状況を監督するとともに経営判断に活用、リスク管理態勢の維持・改善を行っております。

① 信用リスク管理

当行グループは、連結される子会社及び子法人等を含めた当行グループ全体としての資産の健全性の維持を図るため、個別案件における厳正な審査・事後管理と与信リスクの集中排除を狙いとしたポートフォリオ管理を両輪として信用リスク管理を行っており、信用格付体系、信用リスク量の計測、リスク資本、集中リスク（大口与信、不動産リスク、カントリーリスク）、資産の証券化・流動化取引等、問題債権等に係る管理態勢を整備しています。また、信用格付の検証、自己査定及び償却・引当に関しては、資産査定部が全体の統括を所管し、関連各部と連携して資産内容の把握と適正な償却・引当を行う態勢を整備しております。

(イ) 与信案件等に係る決裁権限

貸出を中心とする与信案件の決裁権限は、代表取締役やチーフリスクオフィサー（以下「CRO」という。）、チーフクレジットリスクオフィサー（以下「CCRO」という。）等で構成されるクレジットコミッティーに帰属し、与信案件は、クレジットコミッティーで審議・報告されております。また、投資案件、株式、ファンドを中心とするエクイティーに対する投資案件の決裁権限は、代表取締役やCRO等にて構成されている投資委員会に帰属しており、投資委員会にて審議・報告が行われております。

なお、クレジットコミッティーの決裁権限の一部は、クレジットコミッティーからCCROに委譲されております。（CCROに委譲された決裁権限は、一定の範囲内で審査部門及び営業部門に再委譲されております。）

(ロ) 信用格付体系

当行グループでは、信用格付を与信審査に係る決裁権限や金利スプレッド等を決定する重要な構成要素として用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標として用いています。当行の信用格付は、原則としてすべての与信取引を行っている取引先に付与される、個々の債務者のデフォルトの可能性に応じた格付である「債務者格付」、与信案件毎の担保・保証による回収可能性を考慮して予測される損失率の期待値の程度を表す「案件格付」により構成されます。「案件格付」のうち不動産ノンリコースローン、CMBS、金銭債権の証券化案件、優先劣後構造にトランピングされた仕組債等、特定された裏付資産から発生するキャッシュ・フロー等により返済原資が生じる案件については、必ずしも債務者格付を付与せず、予測される損失率の期待値の程度をランク付けする「期待損失格付」を付与します。信用格付は、営業部店が一次格付を付与し、審査部門が承認を行う体制としており、債務者の決算等に合わせて定期的に見直しを行うほか、債務者の信用

力の変化の兆候がある都度、随時に見直しを行っております。営業部店及び審査部門が付した信用格付は、独立した検証部署である資産査定部が抽出によりその妥当性を検証しております。また、信用格付の結果は、ベンチマーキング（外部格付機関又は外部モデルの格付結果との比較検証）やバックテスト（デフォルト実績に基づく格付の有意性の検証）等により、信用格付体系そのものの検証を行っております。

(ハ)信用リスク量の計測

信用リスクに係るエクスポージャーは、貸出、有価証券、株式・ファンド、証券化取引のほか、与信確約やデリバティブ取引等のオフバランス取引に係るものを含め、取引の種類にかかわらず、信用リスクのある資産・取引すべてについて、一元的に把握・管理されております。与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部モデルによるバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて計測され、当行グループ全体の与信ポートフォリオの状況とともに定期的に取り締役会等に報告されています。なお、当行の内部モデルは、保有期間1年、信頼区間を99.9%とし、デフォルト率（PD）、デフォルト時の回収不能率（LGD）、業種内相関、業種間相関、債務者グループの親子相関をパラメータとして非期待損失（UL）を計測しています。

(ニ)与信ポートフォリオの管理

与信ポートフォリオについては、格付低下、不動産価格下落等のストレス・シナリオが現実化した場合の期待損失（EL）、非期待損失（UL）の算出・分析を通じ、与信ポートフォリオの状況分析を行っております。

与信集中リスクは、与信先及び国又は地域の格付別にエクスポージャーのガイドラインを設定してコントロールしており、不動産ポートフォリオには追加的にリミットを設定してコントロールしています。

② 市場リスク管理

当行グループは、トレーディング・バンキング業務におけるすべての資産負債やオフバランス取引の市場リスクについて、様々な角度から分析・把握を行い、適切な管理に努めております。

(イ)市場リスク量の計測

当行グループは、バリュー・アット・リスク（VaR）の手法により、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスクを計量化し、このVaRに基づいて、市場リスクの限度額の設定及びリスク状況のモニタリングを行っております。

当行のVaRは、ヒストリカルシミュレーションを用いた内部モデルにより、保有期間1日、信頼区間99%、原則観測期間2年を前提として算出しております。VaRの信頼性は日々のVaRと損益を比較するバックテストにより検証しており、また、VaRを補完するために、統計的推定を超える市場変動の影響度を評価するストレステストを定期的を実施し、その結果はALM委員会等に報告しております。

(ロ)市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング目的の金融商品

平成28年3月31日現在で、当行のトレーディング目的の金融商品（特定取引勘定の有価証券・デリバティブ等）のVaRは、510百万円であります。なお、一部の連結される子会社及び子法人等でトレーディング目的の金融商品を保有しておりますが、市場リスク量は僅少であります。

平成27年4月から平成28年3月末までの245営業日を対象とした内部モデルによるVaRに対するバックテストを行った結果、VaRを超過する損失が発生したのは3営業日であり、当行の使用する内部モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「債券（金融債）」、「社債」及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引等です。

平成28年3月31日現在で、当行のトレーディング目的以外の金融商品に係るVaRは、5,401百万円あります。なお、一部の連結される子会社及び子法人等については、金利や為替のリスクのある金融商品を保有しておりますが、それらの市場リスク量は僅少であります。ただし、トレーディング業務同様に、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ハ)市場リスク管理の手続き

市場リスク管理の対象取引やリスク管理方法・時価評価方法は明文化しており、フロントオフィスから組織的・人的に独立した市場リスク管理部が、フロントオフィスである各業務部門・部署に対して設定したリスク、損失の限度額等の遵守状況をモニタリングする体制としております。市場リスク管理部は、トレーディング業務については日次、バンキング業務については日次又は月次で市場リスク・損益のモニタリングを行い、CROやフロントオフィスの担当役員に直接報告を行うとともに、リスクの状況等を取締役会、マネジメントコミッティー及びALM委員会等に定期的に報告しています。算出された最大損失予想額を超える損失が発生した場合には、その原因分析を実施しております。また、市場・信用リスクの横断的なリスク管理としてアセットクラス別のディスカッションポイントを設定するなど、価格変動リスクのモニタリング機能を強化してござ

す。また、市場の混乱や取引の厚み不足等により市場取引ができない、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる市場流動性リスクについては、市場規模と保有ポジションの割合等をモニタリングし、ポジションが過大とならないよう留意した運営を行っております。

③ 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクについては、円貨・外貨ともに財務部が一元的に管理しております。資金の運用・調達については、年次及び月次で資金計画を策定し、資金繰りの状況についても財務部が経営陣に日々直接報告する体制としております。資金流動性リスクに備え、また各種決済に係る必要資金が適切に確保できるよう、流動性の高い有価証券等の保有により十分な流動性バッファを維持しております。

④ オペレーショナルリスク管理

当行グループは、金融商品の取扱いに係る事務リスク、法務コンプライアンスリスク、システムリスク等をオペレーショナルリスクとして、統一的な手法や指標により総合的に管理しています。発生した損失事象は統合リスク管理部に集約されるとともに、今後損失を発生させる可能性があるリスクについては、リスク・コントロール・セルフ・アセスメント等により特定・評価しています。当行グループが抱えるオペレーショナルリスクは、発生した損失事象やリスクシナリオに基づき内部モデルによるシミュレーションで推計され、リスク相当の自己資本を確保しています。

⑤ 統合リスク管理

当行グループは、統合的なリスク管理に係る基本方針を策定し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等、管理すべきリスクの範囲と定義並びにリスクの特定と評価、モニタリングとコントロールからなるリスク管理プロセスを定めています。当行グループはこの基本方針に則ったリスク管理を行い、リスク管理態勢の充実に努めています。統合的なリスク管理の枠組みの中で、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを統合的に把握し、統合ストレステストの実施等により自己資本と対比して許容可能な範囲にリスクをコントロールするとともにリスクに見合った収益の確保を目指しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上の重要性が乏しい科目は、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	546,258	546,255	△2
(2) コールローン及び買入手形	56	56	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,895	67,895	—
(4) 買入金銭債権（*1）	34,614	43,167	8,552
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	15,050	15,050	—
(6) 金銭の信託	26,325	31,571	5,245
(7) 有価証券 その他有価証券（*2）	845,529	845,529	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,511,622 △60,413		
	2,451,208	2,529,220	78,011
資産計	3,986,939	4,078,746	91,807
(1) 預金	2,710,531	2,719,867	9,335
(2) 譲渡性預金	221,600	221,600	—
(3) 債券	219,465	220,160	694
(4) コールマネー及び売渡手形	90,268	90,268	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	263,521	263,521	—
(6) 借入金	208,048	209,540	1,492
(7) 社債	40,000	40,116	116
負債計	3,753,435	3,765,074	11,639
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,537	29,537	—
ヘッジ会計が適用されているもの	32,344	32,344	—
デリバティブ取引計	61,881	61,881	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

（*2）その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は12,314百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,775百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,461百万円であります。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在の価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利子率に当行の連結決算日前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在の価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(7) 社債

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、株式指数オプション、トータル・リターン・スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引（商品スワップ等）、クレジット・デリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
①非上場株式等（*1）（*3）	6,137
②組合出資金（*2）	59,545
合 計	65,682

（*1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）当連結会計年度において、非上場株式等についての減損処理はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	534,628	—	—	—	—	2,000
コールローン及び買入手形	56	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	67,895	—	—	—	—	—
買入金銭債権（*1）	2,745	2,042	527	44	—	1,206
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	43,373	37,262	157,176	41,814	69,487	118,046
貸出金（*2）	599,215	791,226	665,681	298,254	103,218	34,643
合計	1,247,913	830,531	823,384	340,114	172,705	155,896

（*1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,289百万円は含めておりません。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,278百万円、期間の定めのないもの104百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,643,947	516,038	210,173	37,047	303,324	—
譲渡性預金	221,600	—	—	—	—	—
債券	98,805	69,300	51,360	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	90,268	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	263,521	—	—	—	—	—
借入金	37,098	9,900	8,500	15,300	55,100	82,150
社債	—	40,000	—	—	—	—
合計	2,355,241	635,238	270,033	52,347	358,424	82,150

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百 万 円)
売買目的有価証券	△15

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 上 額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	37,026	13,405	23,621
	債券	57,947	57,380	566
	国債	20,034	20,031	2
	地方債	14,067	13,810	257
	社債	23,845	23,538	307
	その他	453,507	439,917	13,589
	外国債券	304,606	302,177	2,429
	その他	148,900	137,739	11,160
	小計	548,481	510,703	37,778
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	654	726	△72
	債券	19,499	19,554	△54
	国債	8,220	8,242	△22
	地方債	1,072	1,076	△3
	社債	10,206	10,236	△29
	その他	279,883	294,465	△14,581
	外国債券	69,869	70,491	△621
	その他	210,014	223,974	△13,960
	小計	300,037	314,746	△14,708
合計	848,518	825,449	23,069	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売 却 額 (百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	364	205	—
債券	407,295	980	1
国債	372,575	733	1
地方債	14,856	93	—
社債	19,864	153	—
その他	596,575	11,359	2,017
外国債券	534,691	4,615	366
その他	61,883	6,744	1,651
合計	1,004,236	12,546	2,019

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額は、外国債券6百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	26,325	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は964百万円減少し、その他有価証券評価差額金は364百万円増加し、繰延ヘッジ損益は104百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は3百万円増加し、法人税等調整額は1,437百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

① 事業セグメントを識別するために用いた方法および報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これら全てを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

② 各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャライズドバンキンググループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、海外投融資その他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメントごとの連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	11,186	25,855	33,894	20,725	91,661
経費	9,016	15,102	13,650	4,100	41,870
セグメント利益	2,169	10,753	20,243	16,624	49,791
セグメント資産	10,916	1,214,689	1,558,721	1,708,187	4,492,513
セグメント負債	1,985,144	1,305,807	65,807	711,032	4,067,790

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は3,332百万円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

① 報告セグメントの連結粗利益（収益）の合計額と連結損益計算書の連結粗利益（収益）計上額

（単位：百万円）

連結粗利益（収益）	当連結会計年度
報告セグメント合計	91,661
収益・費用計上基準の相違による調整等	△258
連結損益計算書の連結粗利益（収益）	91,403

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント合計	49,791
収益・費用計上基準の相違による調整等	△1,193
退職給付費用数理差異調整等	1,665
与信関連費用等	4,745
株式等関係損益	1,421
上記以外の経常収支に関連するもの	△708
連結損益計算書の経常利益	55,721

（注） 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,492,513
貸倒引当金	△61,384
配分していない資産等	161,793
連結貸借対照表の資産合計	4,592,921

(注) 配分していない資産等の主なものは、外国為替24,221百万円、その他資産72,119百万円、固定資産33,175百万円、繰延税金資産21,573百万円であります。

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,067,790
配分していない負債等	119,632
連結貸借対照表の負債合計	4,187,422

(注) 配分していない負債等の主なものは、その他負債104,797百万円、退職給付に係る負債8,961百万円であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	346円83銭
1株当たり当期純利益金額	37円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円36銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	405,498
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	954
うち非支配株主持分	百万円	772
うち新株予約権	百万円	182
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	404,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,166,393

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,499
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,499
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	99,264
うち優先株式	千株	98,840
うち新株予約権	千株	424

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付関係、資産除去債務、ストック・オプション等関係、セグメント情報等のうち関連情報及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	529,043	525,867
現金	20,750	9,629
預け金	508,292	516,237
コールローン	20,000	56
債券貸借取引支払保証金	58,889	67,895
買入金銭債権	6,194	6,716
特定取引資産	347,104	337,373
商品有価証券派生商品	—	360
特定取引有価証券	70,718	15,050
特定取引有価証券派生商品	123	255
特定金融派生商品	276,262	321,707
金銭の信託	7,631	4,505
有価証券	1,034,306	987,411
国債	193,763	28,024
地方債	18,515	15,140
社債	35,895	32,147
株式	54,197	54,654
その他の証券	731,933	857,445
貸出金	2,781,445	2,515,868
割引手形	611	28
手形貸付	44,050	29,350
証書貸付	2,484,421	2,309,190
当座貸越	252,361	177,298
外国為替	29,259	24,221
外国他店預け	29,259	24,221
その他資産	70,535	96,120
前払費用	611	572
未収収益	8,218	8,307
先物取引差金勘定	4	1,371
金融派生商品	16,502	24,192
金融商品等差入担保金	38,208	41,364
社債発行費	—	111
その他の資産	6,990	20,200
有形固定資産	21,956	21,759
建物	10,817	10,550
土地	9,235	9,235
リース資産	620	479
建設仮勘定	8	45
その他の有形固定資産	1,274	1,447
無形固定資産	7,000	11,031
ソフトウェア	6,930	10,962
その他の無形固定資産	69	68
債券繰延資産	85	118
債券発行費用	85	118
繰延税金資産	24,406	21,025
支払承諾見返	38,968	30,389
貸倒引当金	△62,354	△60,185
投資損失引当金	△1,538	△476
資産の部合計	4,912,933	4,589,699

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,710,278	2,723,774
当座預金	20,657	20,557
普通預金	407,510	380,428
通知預金	2,270	4,960
定期預金	2,256,013	2,300,654
その他の預金	23,827	17,174
譲渡性預金	286,653	221,600
債券	246,112	219,465
債券発行高	246,112	219,465
コールマネー	151,189	90,268
債券貸借取引受入担保金	293,020	263,521
特定取引負債	311,257	269,869
特定取引有価証券派生商品	123	295
特定金融派生商品	311,133	269,574
借入金	183,805	206,320
借入金	183,805	206,320
社債	—	40,000
その他負債	122,751	114,084
未払法人税等	878	682
未払費用	10,239	10,014
前受収益	385	331
先物取引差金勘定	2	13
借入特定取引有価証券	51,845	—
金融派生商品	16,418	14,764
金融商品等受入担保金	23,438	66,105
リース債務	649	499
資産除去債務	1,500	1,956
その他の負債	17,393	19,717
賞与引当金	3,039	3,082
役員賞与引当金	—	70
退職給付引当金	9,899	8,110
オフバランス取引信用リスク引当金	1,691	1,399
支払承諾	38,968	30,389
負債の部合計	4,358,667	4,191,956
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	202,362	—
利益剰余金	229,228	193,112
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	216,542	180,425
繰越利益剰余金	216,542	180,425
自己株式	△99,333	△3,388
株主資本合計	519,571	377,037
その他有価証券評価差額金	34,758	16,084
繰延ヘッジ損益	△145	4,438
評価・換算差額等合計	34,612	20,523
新株予約権	81	182
純資産の部合計	554,266	397,742
負債及び純資産の部合計	4,912,933	4,589,699

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	123,520	118,975
資金運用収益	61,777	63,200
貸出金利息	41,430	41,520
有価証券利息配当金	17,588	19,958
コールローン利息	31	23
債券貸借取引受入利息	15	8
預け金利息	48	102
金利スワップ受入利息	496	266
その他の受入利息	2,166	1,319
役務取引等収益	15,778	12,942
受入為替手数料	172	200
その他の役務収益	15,605	12,742
特定取引収益	10,119	10,452
商品有価証券収益	—	352
特定取引有価証券収益	883	—
特定金融派生商品収益	9,236	10,099
その他の特定取引収益	0	—
その他業務収益	24,005	24,684
国債等債券売却益	11,088	10,153
その他の業務収益	12,916	14,530
その他経常収益	11,839	7,696
貸倒引当金戻入益	—	1,234
償却債権取立益	4,723	2,935
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	684	292
株式等売却益	1,305	1,319
金銭の信託運用益	124	117
その他の経常収益	5,002	1,796
経常費用	65,668	64,515
資金調達費用	13,331	15,359
預金利息	9,015	8,032
譲渡性預金利息	306	310
債券利息	562	603
コールマネー利息	417	483
債券貸借取引支払利息	595	938
借用金利息	664	836
社債利息	—	21
金利スワップ支払利息	1,752	4,095
その他の支払利息	16	37
役務取引等費用	1,274	1,399
支払為替手数料	104	107
その他の役務費用	1,169	1,292
特定取引費用	—	698
特定取引有価証券費用	—	698
その他業務費用	11,221	7,714
外国為替売買損	194	3,285
国債等債券売却損	8,230	1,491
国債等債券償還損	—	528
国債等債券償却	0	6
債券発行費用償却	45	73
社債発行費用償却	—	23
金融派生商品費用	14	100
その他の業務費用	2,736	2,206

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	35,347	37,607
その他経常費用	4,493	1,736
貸倒引当金繰入額	2,052	—
貸出金償却	946	369
株式等償却	0	—
その他の経常費用	1,493	1,366
経常利益	57,851	54,460
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税引前当期純利益	57,849	54,456
法人税、住民税及び事業税	2,736	894
法人税等調整額	6,796	10,930
法人税等合計	9,532	11,824
当期純利益	48,316	42,631

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,728	199,415	△99,333	510,248	
会計方針の変更による累積的影響額						△74	△74		△74	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,654	199,340	△99,333	510,173	
当期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△20,490	△20,490					△20,490	
剰余金の配当						△18,428	△18,428		△18,428	
当期純利益						48,316	48,316		48,316	
自己株式の取得									—	
自己株式の消却									—	
利益剰余金から資本剰余金への振替									—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△20,490	△20,490	—	29,888	29,888	—	9,398	
当期末残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,199	295	△2,904	—	507,344
会計方針の変更による累積的影響額					△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,199	295	△2,904	—	507,269
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△20,490
剰余金の配当					△18,428
当期純利益					48,316
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	△440	37,517	81	37,599
当期変動額合計	37,957	△440	37,517	81	46,997
当期末残高	34,758	△145	34,612	81	554,266

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571	
当期変動額										
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△20,490	△20,490					△20,490	
剰余金の配当						△21,245	△21,245		△21,245	
当期純利益						42,631	42,631		42,631	
自己株式の取得								△143,430	△143,430	
自己株式の消却			△239,375	△239,375				239,375	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,502	57,502		△57,502	△57,502		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△202,362	△202,362	—	△36,116	△36,116	95,945	△142,534	
当期末残高	100,000	87,313	—	87,313	12,686	180,425	193,112	△3,388	377,037	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,758	△145	34,612	81	554,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,758	△145	34,612	81	554,266
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△20,490
剰余金の配当					△21,245
当期純利益					42,631
自己株式の取得					△143,430
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,673	4,583	△14,089	100	△13,989
当期変動額合計	△18,673	4,583	△14,089	100	△156,523
当期末残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。